

令和 8 年度香芝市国民健康保険特定保健指導等業務委託契約書（案）

- 1 業務名称 香芝市国民健康保険特定保健指導等業務
- 2 履行場所 香芝市保健センター（香芝市逢坂一丁目 5 0 6 番地 1）
香芝市総合福祉センター（香芝市逢坂一丁目 3 7 4 番地 1）
- 3 業務内容 受注者において行う業務内容は、別紙仕様書のとおりとする。
- 4 契約期間 契約締結日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
なお、令和 8 年度に香芝市国民健康保険特定健康診査（以下「特定健康診査」という。）を受診した結果、特定保健指導の対象となり、令和 9 年度に支援継続及び評価が必要な者がいる場合には、令和 9 年度に予算の範囲内で別途契約を締結するものとする。
- 5 業務委託料 別紙内訳書のとおりとする。
- 6 契約保証金

上記の委託業務について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 8 年 月 日

発注者 奈良県香芝市本町 1 3 9 7 番地
香芝市
市長 三橋 和史

受注者

(総則)

第1条 発注者は、上記の特定保健指導等業務を受注者に委託し、受注者は本契約書記載の諸条項のほか日本国の法令及び個人情報の保護に関する法律を遵守してこれを受託するものとする。

(委託業務の実施)

第2条 発注者及び受注者は互いに、別に定める仕様書に基づき、特定保健指導業務の円滑な実施に協力するものとする。

2 特定保健指導の実施結果については、受注者が厚生労働省の定める電子的標準様式に基づく電子データとして作成し、取りまとめ、発注者の委託を受けて決済を代行する機関（以下「代行機関」という。）である奈良県国民健康保険団体連合会への送付を行うものとする。

(委託業務の処理)

第3条 受注者は、提供した媒体を善良なる管理者の注意をもって管理し、委託業務を処理しなければならない。

2 受注者は、発注者が提供した個人情報については、第1条の個人情報保護方針に沿って、その他の媒体については、善良なる管理者の注意をもって管理し、委託業務を処理しなければならない。

(著作権)

第4条 この契約により生ずる著作権は発注者に帰属するものとする。

(業務処理責任者等)

第5条 受注者は、委託業務にかかる責任者を定め、発注者に通知しなければならない。

(委託業務の日程)

第6条 本契約による委託業務のうち、必要とする資料や報告書等の提出の期限についてあらかじめ日程を定める必要のある事項については、発注者受注者協議の上これを決定し、相互にその期限を厳守するものとする。

(業務処理責任者等)

第7条 受注者は、委託業務に係る責任者（個人情報を扱う業務にあつてはすべての従事者）を定め、その氏名及び従事内容若しくは権限を発注者に通知しなければならない。

(個人情報及び機密の守秘義務等)

第8条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについ

ては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

- 2 前項に規定する受注者の守秘義務は、本契約終了後も継続するものとし、委託業務に従事した者に対して本契約終了後及び退職後も守秘義務が存続することを周知しなければならない。

（委託業務の調査）

第9条 発注者は必要と認めるときは、受注者に対して委託業務の処理状況につき調査をし、又は報告を求めることができる。

（委託業務の検収等）

第10条 受注者は、発注者に対して成果物を提出する。

- 2 発注者は、受注者から前項の成果物の納入を受けたときは、直ちに検収を行い、検収の結果、当該内容の全部若しくは一部が契約に違反し、又は不相当と認めた場合においては、受注者は無償にて再処理を行うものとする。
- 3 発注者は、成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、成果物の提出から1年間は、受注者に対し、成果品の修補、代替物の引渡しによる履行の追完若しくはこれらに代え又はこれらとともに損害の賠償を請求することができる。

（業務内容の変更等）

第11条 発注者は必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、発注者受注者協議して書面によりこれを定めるものとする。

（延期願）

第12条 受注者は天災その他やむを得ない理由により契約の履行期間までに委託業務を履行し難い場合は、延期願により発注者の承諾を受けなければならない。

（委託料の請求）

- 第13条 受注者は、行動計画を策定する初回面接終了後及び計画の実績評価（計画策定日から3か月以上経過後に行う評価）終了後に、それぞれ遅滞なくその結果を取りまとめ、別紙内訳書に定める支払条件に基づき、保健指導対象者分の動機付け支援及び積極的支援の費用は代行機関に提出するものとする。
- 2 前項における結果の取りまとめ及び代行機関への送付は、厚生労働省の定める電子的標準様式に基づく電子データとして作成し、作成した電子データを格納したファイルを、電子情報処理組織（代行機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ）と受注者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）により、実施後その都度送信するか、

ファイルを収録した電子媒体（FD、MO又はCD-R）を実施月の翌月5日までに提出（期限までに必着）する方法を採るものとする。なお、送付の期限が土曜日、日曜日及び国民の祝日に当たる場合は、その翌日を期限とする。

- 3 第1項の場合において、電子処理組織の使用による提出は、代行機関の使用に係る電子情報処理組織に備えられたファイルへの記録がなされたときに、代行機関に到達したものとみなす。
- 4 第2項に定める電子データの送付に加え、特定保健指導の支援計画及び実績報告書（厚生労働省にて様式例を公表）等、指導過程における各種記録類やワークシート類等についても、発注者が受注者に求めた場合は、これを提出するものとする。この場合において、受注者は電子データ又は紙により直接送付するものとする。
- 5 代行機関に提出された健診等結果の取りまとめ内容について、その内容を点検し、適当と認めたときをもって、実施機関から請求があったものとみなす。
- 6 前各項の規定にかかわらず、発注者及び受注者の間で本契約による単価と異なる単価の契約が存在する場合は、保健指導対象者分の動機付け支援及び積極的支援の費用は、受注者は発注者に直接請求とする。
- 7 保健指導対象外分の委託料、特定保健指導利用券発送業務及び利用勧奨電話業務の委託料については、受注者は発注者に直接請求とする。

（委託料の支払い）

- 第14条 発注者は受注者から前条の提出があった場合は、その内容を点検し、適当と認めたときは、前条に定める提出に関わる電子データを受理した月の翌月21日（電子情報処理組織の使用による場合であって、代行機関が受理した日が6日から月末までのものは翌々月の21日。）を基本として、発注者と代行機関との間で定める日に、受注者に代行機関を通じて請求額を支払うものとする。ただし、保健指導等継続中に、国保資格喪失等により代行機関にて請求額が支払えない場合は、保健指導等実施不足分は直接発注者から支払うものとする。
- 2 発注者及び代行機関の点検の結果、結果に関する内容について問題がある場合は、代行機関を通じて受注者に払戻を行うものとする。
 - 3 受注者は前項の払戻を受けた場合において、再度前条第1項の方法により請求を行うことができる。
 - 4 災害・警報発令・感染症等の事態により事業等が開催されない場合、委託料は発生しないものとする。

（委託業務上錯誤等の対応）

- 第15条 受注者において、被保険者証と特定保健指導利用券の両方を確認せず実施した場合は、受注者の責任・負担とし、発注者から請求額は支払われないものとする。
- 2 受注者において、被保険者証と特定保健指導利用券の両方を確認した結果、精

巧な偽造等により特に問題ないとししか判断できない場合は、発注者の責任・負担とし、発注者は請求額を受注者に支払うものとする。

- 3 受注者において、特定保健指導利用券に記載された内容と異なる業務・請求を行った場合は、受注者の責任・負担とし、発注者から請求額は支払われないものとする。

（消費税法等の改正に伴う委託料の取扱い）

第16条 この契約において、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の改正により消費税法第29条に規定する税率または地方税法第72条の83に規定する税率（以下「消費税率」という。）が変更された場合、消費税率変更後に実施した特定保健指導に係る委託料は変更後の消費税率を適用して計算する。

- 2 前項における具体的な取扱いは、厚生労働省が発出している「消費税率変更に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用に係る留意事項について」（平成30年12月25日付け事務連絡）に準拠するものとする。

（再委託の禁止）

第17条 受注者は、発注者が受注者に委託する業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

（譲渡の禁止）

第18条 受注者は、発注者が受注者に委託する業務の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

（損害のため必要を生じた経費の負担）

第19条 委託業務の処理に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）の補填のため必要な経費は、第23条（損害賠償）の範囲内で受注者が負担するものとする。ただし、その損害が受発注者の故意又は過失に起因しない場合においては、発注者が負担するものとする。

（データ等の保護管理及び廃棄等）

第20条 受注者は、磁気媒体等の特性に留意し、委託業務に係るデータ処理、保管、移転の各段階において、データの保護及び管理が適正に行われるよう万全の注意を払わなければならない。

- 2 本契約が完了した時点において、発注者が提供した個人情報等が記録された媒体等の返還を行わなければならない。
- 3 本契約の終了後においても、個人情報を受注者の電子計算機又はその外部記憶装置その他の磁気媒体等に記録されている場合で、当該電子計算機等を廃棄又は売却する場合にあっては、プログラム等によるデータ消去又は初期化に止まらず、

当該情報記録部分のデータ末梢ソフトによる消滅化又は溶解等による物理的な消滅化により復元ができないような処理を行う責任を負うものとする。

- 4 受注者が前項の処理を行った場合は、速やかに、処理日、処理方法、抹消したデータの内容、担当者名を明記したデータ抹消処理顛末書を発注者に提出するものとする。

(データ記録媒体等の搬送)

第21条 受注者は、データ記録媒体等の搬送にあたっては、記録媒体毎の物理的特性に留意すると共に、搬送中におけるデータの散逸、毀損等事故のないよう安全確保に万全の対策を講じなければならない。

(事故発生報告等)

- 第22条 受注者は、委託業務を処理する過程で事故が発生し、又は発生するおそれがあることを知った場合には、データ記録媒体の記録内容が第三者に漏洩、又は毀損等しないよう適切な措置を講じるとともに速やかに発注者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について発注者の指示に従わなければならない。
- 2 前項の場合において、受注者は、事故発生の原因、委託業務処理への影響及び再発防止策等を記載した事故発生報告書を速やかに発注者に提出しなければならない。

(損害賠償)

- 第23条 受注者の故意若しくは過失に帰する事由により、発注者が事故等の損害を被ったとき、又は受注者の故意若しくは過失に帰する事由により発注者が契約を解除し、かつ発注者が当該解除により損害を受けたときは、受注者は、その損害（現実生じた直接かつ通常の損害に限り、逸失利益を含まない。）を賠償するものとする。
- 2 受託者の故意若しくは過失に帰する事由により、履行期間内に業務を完了することができない場合においては、委託者は、受託者に対して、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払いを請求することができる。
 - 3 委託者の責に帰する事由により、第6条の規定による契約代金の支払いが遅延した場合には、受託者は、委託者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(契約の解除)

第24条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、その責に帰する事由により履行期限内又は期限後相当の期間内に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 受注者が、正当な理由がないのに、業務に着手すべき時期を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 受注者が、この契約の履行に関して不正な行為をしたとき。
- (4) 受注者が、この契約条項に違反することにより、この契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (5) 受注者が次に掲げる契約関係を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方がアからオのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 本契約に係る下請契約等に当たって、アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ク 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

- 2 第1項に基づき本契約の全部又は一部が解除された場合、発注者は、受注者に対し、解除の時までに受注者が実施した委託業務の委託料を支払う。
- 3 受注者は、前項の定めにより契約が解除された場合、当該解除事由が発注者の故意又は過失に起因するものでない限り、契約解除により受けた損害について、発注者に対してその補償を請求することができない。

(暴力団等排除に係る情報提供)

第25条 この契約の履行にあたって、暴力団又は暴力団員等から不当に介入を受けたときには、発注者に報告し、所轄の警察署長に届け出て、捜査上必要な協力を行わなければならない。

2 発注者は、受注者が暴力団又は暴力団員等に該当しないことを確認するため、受注者に役員等の名簿その他の必要な情報の提供を求めることができる。

3 発注者は、暴力団等排除の目的で得られた受注者の情報を警察署長に提出し、この契約に係る業務に携わる者が暴力団又は暴力団員等に該当するか否かについて、警察署長の意見を聴くことができる。

(違約金)

第26条 発注者が、第24条第1項の定めにより契約を解除したときは、受注者は、単価により算出された費用総額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期限までに納付しなければならない。

(その他の提出書類)

第27条 この契約に定めるもののほか、発注者が指定する必要な書類については、発注者の指示により提出しなければならない。

(疑義等の決定)

第28条 本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈について疑義が生じた場合は、発注者受注者双方誠意をもって協議の上決定する。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第10 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第11 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではならない。

(損害賠償等)

第12 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。